

議長



令和 6 年 1 月 24 日

(議員名) 小笠原 浩

調査研究、要請・陳情実施報告書

下記のとおり実施したので報告します。

1. 期 間 令和 6 年 1 月 10 日 (水曜日) から
令和 6 年 1 月 12 日 (金曜日) まで
2. 観 察 先 福島県白河市・福島県須賀川市・山形県山形市
(要請・陳情)
3. 参加議員名 小笠原 浩
4. 調査研究、要請・陳情の概要
別紙参照

※ 要請・陳情先は相手先の所属・職名・氏名を記入して下さい。

小笠原 浩 観察報告書

○観察日程

令和6年1月10日～1月12日

○観察先

(1) 福島県白河市

「若者のまちづくり参画支援について」

現地観察：コミュニティースペース「EMANON（エマノン）」

(2) 福島県須賀川市

「消防団活動のICT活用によるサポートについて」

(3) 山形県山形市

「公民連携を活用した児童遊戯施設について」

現地観察：「シェルターインクルーシブプレイス コバル」

○観察報告

(1) 福島県白河市「若者のまちづくり参画支援について」

福島県白河市は、首都圏から新幹線を利用する事により、約1時間半で移動ができる立地条件で、また、市内に4校の高校があり、本市と似たようなまちであると感じた。好立地であるが為、高校を卒業後の進学・就職の後は白河市には戻らず、若者世代が定住しない問題を抱えていた。そこで、若者に白河市のまちづくりに関心をもってもらい参画をしてもらう為に、「白河市まちラボ学生プロジェクト支援事業」と「コミュニティ・カフェ EMANON（エマノン）事業」に取り組む事で白河市のまちづくりに若者が参画し易い環境を作っていると感じた。

「白河市まちラボ学生プロジェクト支援事業」は、全国の大学生を中心とした若者に、白河市をフィールドに調査・研究を行うゼミやサークルを募集し、実施してくれた団体に補助を出す事業である。首都圏の大学のゼミを中心に8団体の実施がされ、白河市の関係人口の創出に寄与していると感じた。

「コミュニティ・カフェ EMANON（エマノン）事業」は、白河市内に通学する高校生の居場所づくりを目的からスタートし、高校3年間を過ごす白河市に少しでも興味を持ってもらうと同時に、高校生の地域での活動の支援を行なっている施設で、指定管理を受けている一般社団法人 未来の準備室の青砥理事長と白河市との信頼関係が構築されており、高校生が主体的にまちづくりに参画ができる環境が創造されていると感じた。多くの高校生が通学している本市でも、高校生の居場所づくりとして、現在考えられている坂出駅前の複合施設にも同じような施設を設置しても良いのではと感じた。

（2）福島県須賀川市「消防団活動の ICT 活用によるサポートについて」

須賀川市は、東日本大震災によって市役所本庁舎が倒壊するなどの甚大な被害を受けた。震災時の経験や昨今の消防団の問題点（サラリーマン団員の増加など）を解決する為に、アプリ制作会社の社長・副社長が消防団員であったことから、団員としての経験を活かし消防団参集アプリが制作された。

消防団員が経験を活かしてのアプリである為、消防団員が活動しやすく作成をされており、市役所側の要望も取り入れながらバージョンアップがされており、様々な自治体での利用が可能であると感じた。また、災害の状況が写真の利用などで即時に反映をされる為、今後考えられる様々な大災害でも利用価値のあるアプリになる可能性があると感じた。

現在は、消防団団員むけのアプリではあるが、土砂災害や通行止めの情報など、一般市民にとっての重要で必要な情報をリアルタイムで取得できる事から、アプリの発展性を感じたと同時に DX を推進している本市においても検討する価値はあると感じた。

（3）山形県山形市 「公民連携を活用した児童遊戯施設について」

公民連携を活用した児童遊戯施設である「シェルターインクルーシブプレイスコバル」は、山形市南部地区に設置された屋内型公園と言える施設である。山形市は夏の高温と冬の雪の為、子供達が屋外で遊ぶことが難しい状況があるため屋内型の公園の建設が考えられ、PFI 方式を利用しての建設・管理・運営がされている施設である。一部の施設（体育館利用・カフェ利用）以外は全て無料で利用ができ、内部も里山で遊んでいるような大変居心地の良い施設になっていると感じた。訪問当日も多くの親子連れで賑わっており、施設から見える蔵王や月山の山並みが屋内で居ながら、公園で遊んでいるように感じた。また、施設では多くの子育てを中心としたセミナーが開催をされており、基本全て無料で受講ができる為、本施設の価値を高めていると感じた。

PFI 方式を利用であるが、目的会社選考にあたり地元業者参入の加点を行うことで、地元業者を中心に建設・管理・運営がされている為、市民に根付いた施設になっていると感じた。また、目的会社が決定してからも、市民・市役所との意見のやりとりが活発に行われ、当初の設計と大幅に変更になるなど、PFI 方式の使う事の欠点が補われていると感じた。本市がこれから取り組む、公民連携を活用した坂出駅前再開発事業にも、大変参考になる事業であると思う。